

AI・データ分析で 狙い撃ち!?

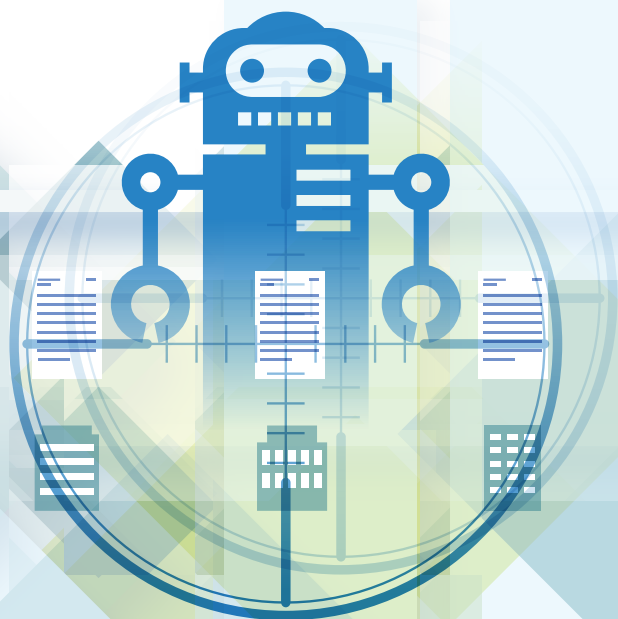
インボイス導入後の 税務調査対策

インボイス導入後の税務調査では、向こう2～3年はインボイスの帳簿や書類不備は指摘程度になるのでは?と予想されていますが、取引先がインボイス登録事業者か、経理処理は誤っていないか

等を確認される可能性があります。また、税務調査にAI・データ分析が活用され、調査精度が高まっているともいわれています。税務調査の傾向と求められる対策を解説します。

一般社団法人 租税調査研究会 松崎 啓介
主任研究員・税理士

- ① インボイス制度開始後の
税務調査はどうか?
- ② 今後重視される
「インボイスの適正性の確認」とは?
- ③ 税務行政のDXによる
税務調査への影響
- ④ インボイス制度開始後の
税務調査対策のポイント



1 インボイス制度開始後の 税務調査はどうなる？

2023年10月のインボイス制度開始後、税務当局では、確定申告期が終わり、初めての本格的な税務調査の時期を迎えます。

税務署では、毎年7月、全国一斉に人事異動が行なわれ、7月10日の辞令交付以後、新たな体制による事務運営が開始されることとなります。

もちろん、留任する人もいますが、税務署内での配置換え等もありますので、正式には人事異動後の新体制から、本格的な事務年度が開始されることになります。

ことはそこから、インボイス制度開始後の新体制による、初めての本格的な税務調査が開始することになるわけです。

それでは、どのような調査が行なわれることになるのか、以下、考えてみたいと思います。

なお、本稿の「意見」に関する部分は、あくまで筆者の個人的な見解であることを、あらかじめお断りします。

インボイス制度開始後の 調査対象年度

2024年7月から2025年6月（以下「2024事務年度」といいます）の調査対象年度は、3月決算法人であれば、一般的には2019年度から2023年度までの5年間、あるいは3年間の調査が行なわれると思われます。インボイス制度開始後の期間は、2023年10月から2024年3月までの半年間ですので、この期間について、インボイスの経理処理の確認が行なわれることとなります。

したがって、2024事務年度は、インボイス制度開始後の初めての決算、確定申告時期を迎えたものに対する本格的な税務調査ということになります（図表1）。

まずはインボイス制度の定着を図るといふ観点から、帳簿や適格請求書等の確認による指摘程度で

納まるのではないかと考えられています。

一方で、消費税の不正還付事案については、インボイス制度開始の前後を含めて、従来から不正還付防止のための税務調査が厳格に行なわれているところです。今後は、インボイスを活用した、より厳格な税務調査が行なわれることが予想されます。

不正還付防止に対する 国税当局の組織的な対応

(1) 対策本部の設置

組織的な対応としては、2022年9月に東京国税局が、輸出商品への免税制度などを悪用した消費税の不正還付を防ぐため、全国で初めて「消費税不正還付対策本部」を設置しました。

設置時に東京国税局長は、「消費税にまつわる不正には、国税当局としても断固として厳正に対処する必要があります。通常の税務調査事案に比べても、非常に困難性が高い場合が多々あります。国税当局の様々な部署が一体となつて、総力をあげて取り組んでいく必要があると認識しています」と

述べています。

「消費税不正還付対策本部」では、東京国税局や税務署の職員ら100人以上が参加し、対策本部に係る職員を一同に集めることで、効率的に調査を進めることを狙いとしているようです。

(2) 不正還付防止を重視する意義

消費税は、税率が10%とされたこともあり、いまや国税収入のなかでも最も金額が大きくなっています。消費税の不正還付は、いわば消費税の税金分を国民から詐取することになるため、国民の関心は極めて高くなっています。そのため国税当局も、特に力を入れて

図表1 インボイス制度開始後の流れ

時 期	事 項
2023年10月	インボイス制度開始
2024年1月	電子取引データ保存の義務化開始
2024年2月～3月	確定申告時期
2024年5月	3月決算法人の確定申告期限
2024年7月	税務署の人事異動時期で 税務調査の新体制確立
2024年7月～12月	税務調査の最盛期

厳正な調査を実施しています。

先述した「消費税不正還付対策本部」の2022事務年度における取組みでは、不正に還付申告を行なっていると想定される輸出免税法人や輸出品販売場（免税店）を経営する法人などに対する還付審査、実地調査や、不正転売のブローカー等に対する実地調査、即時徴収等について関係部課が協働して、一体となった対処を行なっているようです。

(3) 税務調査の事績

2023年11月に公表された東京国税局の「令和4事務年度 法人税等の調査事績の概要」では、消費税還付申告法人のうち、前年比約1・4倍増（1801件）の実地調査が実施され、前年比約1・7倍増（321億6200万円）の消費税が追徴課税されました。不正計算が行なわれた件数は、前年比約1・3倍強（285件）が把握され、前年比約1・9倍（73億7900万円）の消費税が追徴課税されました。

このように消費税の不正還付については、組織をあげて積極的に取り組んでおり、この傾向は変わらないと考えられます。インボイ

ス制度開始によって、インボイスを交付した者への反面調査の実施

2 今後重視される「インボイスの適正性の確認」とは？

国税庁が公表した「インボイス制度開始後において特にご留意いただきたい事項」にも取り上げられているように、税務調査においては「インボイスの適正性の確認」が重視されると思われます。

当局から指摘を受けないように、以下の点などについて確認しておきましょう。

インボイス登録番号の確認

取引先からインボイスを受領した場合、取引先の記載したインボイス登録番号が適正なものかどうかを確認する必要があります。インボイス発行事業者から発行され、かつ、インボイスとしての記載事項を満たしたものでなければ、仕入税額控除を行なうことはできません。

ただし、登録番号が適正なもの

などが今後積極的に行なわれることも考えられます。

かどうかの確認は、必ずしも取引の都度行なう必要はないとされています。継続的な取引先の場合は、大企業等であれば最初の1回程度、中小事業者であれば年1回程度行なえばよいとされています（図表2）。

一方で、新規や単発の取引先の場合には、取引の都度確認する必要があります。

事業者の氏名・名称の確認

インボイスに記載された登録番号を「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」で検索したら、インボイスに記載されている屋号が表示されておらず、インボイスが有効なものかどうかを確認できないという場合があります。

インボイスに記載する名称については、取引先がインボイス発行

図表2 インボイスの適正性の確認

Q 売手から受領したインボイスについて、登録番号が適正なものか、取引の都度確認する必要があるのでしょうか？

インボイスの適正性（番号が有効かどうか）については、事業者において確認する必要があります。ただし、必ずしも取引の都度確認する必要はなく、取引先の規模・関係性・取引の継続性などを踏まえ、判断(※)することになる



※ 登録は、自ら届出等しない限り有効であり、取消しも課税期間（原則1年）単位で行えないため、これらも踏まえて検討する

出所 国税庁 HP『インボイス制度開始後において特にご留意いただきたい事項』を元に作成

登録番号の有効性の確認

事業者であることが特定できればよいこととなっています。たとえば、インボイス発行事業者の名称に電話番号を記載するなどして、電話番号により交付した事業者を特定できればよく、屋号や省略した名称などの記載でも構わないこととなっています。

実際の税務調査において、すべてのインボイスについてその有効性を税務当局が確認することは

図表3 インボイスの検索結果と名称(屋号)が異なる場合

Q インボイス公表サイトでの検索結果と、インボイスに記載された名称(屋号)が異なる場合はどうすればよいですか？

A 公表サイトは、取引先から受領した請求書等に記載されている番号が、「登録番号」として取引時点において有効なものかを確認するために利用するものであり、その有効性が確認できれば、一義的には正しいインボイスとして取り扱って差し支えない



出所 国税庁 HP『インボイス制度開始後において特にご留意いただきたい事項』を元に作成

いと思われませんが、取引の頻度、取引金額、取引の内容によっては、そのインボイスが適正なものかどうかを確認する場合があります。

「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」は、取引先から受領したインボイスに記載されている登録番号が、取引時点において有効なものかを確認するために利用されるものであることから、その登録番号の有効性が確認できれば、一義的には有効なインボイスとし

て取り扱うこととされています。

登録番号を元に「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」で検索した結果、表示された事業者がインボイスに記載された屋号の事業者と同一であるかが明らかとならないことも考えられます。その場合でも登録番号が有効であれば、有効なインボイスとして扱われることになります。

したがって、登録番号が有効であることが確認できれば、インボイスに記載された屋号等とインボイス発行事業者の氏名・名称とが一致するかまでは確認する必要はないと考えられます(図表3)。

反面調査

調査に当たっては、税務当局は必要に応じて、反面調査として取引先に対して発行した、自社のインボイスの控えを確認することも考えられます。

反面調査は、納税者以外の者を調査しなければ、申告内容について正確な事実の把握が困難と認められる場合に行なわれます。

反面調査によって、インボイスが適正なものであるのか、インボイスを交付した課税事業者の申告

内容がどのようなものになっているか等を確認することも考えられます。

また、この場合の担保措置とし

3 税務行政のDXによる税務調査への影響

インボイス制度の開始と同時期に、国税当局では「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」が進められています。電子帳簿保存法の改正も合わせて、一連の流れの意味を考えてみましょう。

国税庁は、2023年6月23日に「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」税務行政の将来像 2023」を公表しました。デジタルの活用が広まることは、納税者にとっては税務手続きの簡便化に加え、単純誤りの防止による正確性の向上や業務の効率化による生産性の向上等にもつながるメリットがあります。

また国税当局側も、業務のDXにより、事務処理コストの削減や効率化、業務上得られたデータの活用などを通じて、AIを活用した課税・徴収事務の効率化・高度

て、インボイスが虚偽のものであった場合には、1年以下の懲役または50万円以下の罰金という罰則の適用があります。

化を進めています。

課税・徴収の効率化、高度化に向けた税務当局の取組み

税務当局は、データ活用の徹底の観点から、AI・データ分析の活用、オンラインツール等の活用や関係機関への照会等のデジタル化を図ることによって、限られた人員で組織としてのパフォーマンスを最大化することを目指しています。

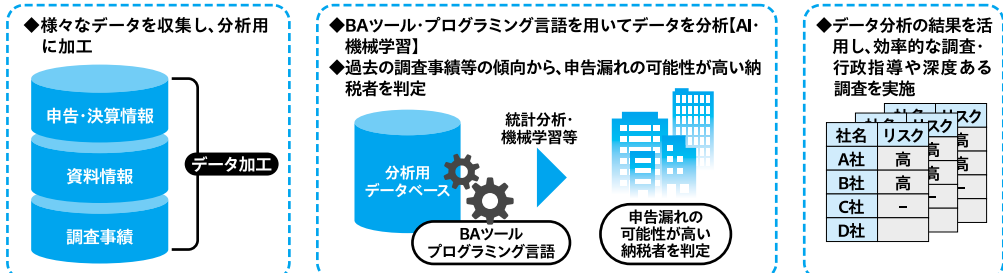
これにより、租税回避への対応、富裕層に対する適正課税の確保、消費税不正還付等への対応、大口・悪質事案への対応を重点施策とし、そのなかでも特に必要性の高い分野や悪質な事案等に重点化する取組みを進めています。

また、新たに取り組んでいる

図表4 AI・データ分析の活用

① 申告漏れの可能性が高い納税者等の判定

収集した様々なデータを、BAツール・プログラミング言語を用いて統計分析・機械学習等の手法により分析することで、申告漏れの可能性が高い納税者等を判定し、その分析結果を活用することで、効率的な調査・行政指導を実施し、調査必要度の高い納税者には深度ある調査を行なう取組みを進めている。



※ BA (Business Analytics) ツール……蓄積された大量データから統計分析・機械学習等の高度な分析手法を用いて、法則性を発見し、将来の予測を行なうツール

② 滞納者への最適な接触方法等の予測

BAツール・プログラミング言語を用いて、滞納者の各種情報（過去の接触実績、申告書データ、業種等）を元に、滞納者ごとに接触できる可能性の高い方法（電話催告、臨場催告、文書催告）を予測し、効率的な滞納整理を実施する。

集中電話催告センター室においては、滞納者の情報（規模・業種等）や過去の架電履歴等を分析し、曜日・時間帯ごとの応答予測モデルを構築したうえで、応答予測の観点を追加したコールリスト（AIコールリスト）に基づき架電する等により、応答率の向上を図る。



出典 国税庁『税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像 2023—』を元に作成

「事業者のデジタル化促進」では、国税に関するデジタル関係施策について網羅的に周知・広報を図るほか、デジタルインボイスの普及、電子帳簿等保存制度の活用など、事業者のデジタル化を支援す

る取組みも行なっています。国税庁では、限られた人的資源を最大限有効に活用するため「内部事務のセンター化」により徹底的に内部事務等の集約化・効率化を図ることとしています。

今後の税務調査では、こういった活動で確保した事務量を、特に必要性の高い分野や悪質な事案等に向けた取組みに、最大限つぎ込むことを目指しています。これからは、より税務調査に軸足を置いた税務行政が行なわれると考えられます。

税務調査におけるAI・データ分析の活用

これからの税務調査では、AIを活用しながら、税務当局が収集した様々なデータの分析が進められるでしょう。申告漏れの可能性が高い納税者等の判定等、課税・徴収事務の効率化・高度化が進展することになります。

(1) 情報収集

申告漏れの可能性が高い納税者等を判定するには、様々な情報を集積することが重要となります。

申告内容や税務調査実績、法令で情報提出を義務付けている法定資料に加え、税務当局が独自に収集した情報のほか、民間の情報機関からの情報収集、海外との租税条約等に基づく情報交換、CRS（共通報告基準）に基づく非居住

者の金融口座情報の自動的情報交換などが行なわれています。

今後も国内外における課税逃れに対処するために必要な資料情報の収集が、積極的に行なわれていくものと考えられます。

(2) データ分析

次に、収集した膨大な情報リソースについて、どのようにデータ分析を行ない、申告漏れの把握につなげていくかが重要になります。大量のデータを納税者ごとに情報管理し、マッチングさせて、調査選定の高度化等に役立てていくこととなります。

具体的な分析方法は、収集した様々なデータを、BA（ビジネスアナリティクス）ツールやプログラミング言語を用いて、統計分析・機械学習等の手法により分析することで法則性を発見し、将来の予測を行なうことが主流です。

その分析結果を活用することで、申告漏れの可能性が高い納税者等の判定が可能となります。さらには最適な接触方法等を予測し、効率的な調査・行政指導を実施することで、調査必要度の高い納税者に深掘りした調査を行なうことが可能となります（図表4）。

(3) システム刷新等

税務調査のAI・データ分析の活用が急速に進められるなか、これに合わせて国税庁では、2026年度に向けて基幹システムの刷新を行なっています。

刷新後はより高度なデータ分析が可能となり、申告漏れの可能性がより高い納税者の判定が可能となります。

また、国税庁では、データ分析を行なうことができる人材育成のため、データリテラシーレベルに応じた研修体系を整備し、求められる知識と技術のレベルに応じた研修により人材育成を行なっています。

さらに、国税専門官採用試験に「理工・デジタル系」の試験区分を新設し、これを通じて採用した人材も含めて、データ活用のための人材を研修等を通じて育成することとしています。

電子帳簿保存法の改正に伴う影響

(1) ダウンロードの求めの要件

今般の電子帳簿保存法の改正で

は、国税関係帳簿書類の電磁的記録による保存、スキヤナ保存、電子取引の取引情報に係る保存の保存要件のうち、検索要件の全部または一部に代替するものとして、税務調査の際、調査員のダウンロードの求めに応じるという要件が掲げられています。

また、2024年から電子データによる保存が義務化された「電子取引データ保存制度」に併せて設けられた、検索要件を不要とする特例等では、ダウンロードの求めに応じることが要件とされています。

また、インボイスの授受を電子で行なう、いわゆる電子インボイスについては、電子取引データ保存制度の要件に従って保存する必要があるため、原則ダウンロードの求めに応じる必要があります。

この場合、ダウンロードの求めに応じなければ保存要件を満たさないため、今後の税務調査においては、帳簿書類のダウンロードが求められることが主流になっていくと思われます。

将来的には、電子データを活用した税務調査への対応へ大きくシフトしていくのではないかと考えられます。

(2) ダウンロードの求めの要件が設けられた趣旨

このダウンロードの求めに関する要件は、保存義務者において検索機能の確保の要件等に対応することが困難な場合であっても、保存すべき電磁的記録を複製した写しとしての電磁的記録が税務当局に提出されれば、税務当局の設備等を用いて検索等を行なうことができることを踏まえて設けられたものです。

4 インボイス制度開始後の税務調査対策のポイント

押さえておきたい税務調査の流れ

先述のように、国税当局はAIを活用しながら統計分析・機械学習等の手法により分析し、法則性を発見して予測を行なうことで、申告漏れの可能性が高い納税者の判定を行なうこととしています。

それでは、調査対象者を選定した場合、その税務調査の準備段階としてどのようなことが行なわれ

このため、ダウンロードの求めは、あくまで電磁的記録を複製した写しとしての電磁的記録の提出を求めるものであり、保存している電磁的記録を出力した書面を提示または提出したり、電磁的記録を出力したディスプレイの画面を提示したりしたとしても、ここでいうダウンロードの求めに応じたことにはならないとされています（国税庁電子帳簿保存法取扱通達解説〈趣旨説明〉4-14）。

るのでしょうか。一般的な場合を見ていきます。

(1) 準備調査

① 過去の事業年度まで遡って、申告書上の誤りがないか、申告内容をチェックします（申告審理）。修正事項に該当する項目があれば、調査時に指摘することになるので、時間をかけて慎重に確認します。

② 直近5年分の決算書や内訳書を並べて、異常に増減が激しい

図表5 事前通知の9項目

- i 実地の調査を行なう旨
- ii 調査開始日時
- iii 調査開始場所
- iv 調査の目的(「所得金額の確認」等)
- v 調査の対象となる税目
- vi 調査の対象となる課税期間
- vii 調査の対象となる帳簿書類その他の物件
- viii 調査対象者の氏名または名称および住所または居所
- ix 調査担当者の氏名および所属官署

出典 国税通則法 74 条の 9 を元に作成

科目、新規に加わった科目、支出額の多い科目など動きが大きい科目を抽出していきます。

③ 売掛金や未収金、未払金の相手が先に同族関係がある法人や親族があるかを確認して、相互の申告書や内訳書の整合性を検討します。

④ 税務当局は、実地調査、金融機関からの口座情報の収集など、保有する様々な資料情報からの検討を行ないます。調査経験の豊富な職員は情報を読み解く能力が高く、次々に問題点を抽出していく場合もあります。

- ⑤ 過去の調査内容も検討し、多額の非違事例や不正事例などや、非違金額が少額であることから指導事項としたものについても検討事項に加ええます。
 - ⑥ 代表者や親族の個人の確定申告書を確認し、役員報酬以外の収入や、還付や納付に関する銀行口座も把握しておきます。代表者からの借入金が多額であれば、その原資を知るうえで重要な情報となります。
 - ⑦ 準備調査を開始するにあたり、店舗、事業所等の状況を確認するために内観調査、外観調査を実施することもあります。
- (出典『国税OB税理士による税務調査のすべて』大蔵財務協会)
- (2) 税務調査手続きの流れ
- 税務調査は原則として事前通知から始まります。それに先立ち納税義務者等の都合を聴取し、調整のうえ事前通知すべき調査開始日時が決定されます。その手続きを見ていきましょう。
- ① 調査通知
- 納税義務者等に都合を聴取する際には、
- i 実地の調査を行なう旨
 - ii 調査の対象となる税目

- iii 調査の対象となる期間
- の3項目を通知する「調査通知」を行ないます。
- ② 事前通知
- 実地の調査を行なう場合には原則として、調査の対象となる納税義務者および税務代理人の双方に對して、調査開始日前までに相当の時間的余裕を置いて、電話等により図表5の9項目を通知する「事前通知」を行ないます。
- 事前通知を行なう場合には、法令上の事前通知であることを明示したうえで、事前通知を行なうこととされています。
- ③ 事前通知後の手続き
- 事前通知が行なわれた後は、実地の調査において調査担当者から納税義務者等に対して質問検査等が行なわれ、また必要に応じて取引先等調査を行ない、調査の結果、申告内容に誤りがあれば、調査結果の説明や修正申告等の勧奨が行なわれます。
- 調査結果の説明は、税目、課税期間、更正決定等をすべきと認められる金額、その理由等の調査結果の内容等について、原則として口頭により十分な説明が行なわれ、納税者からの質問等にはわかりやすく回答が行なわれます。

また、調査の結果生じる納付すべき税額や過少申告加算税、無申告加算税、重加算税等についての説明、延滞税についての説明があり、この調査結果の内容の説明等をもって一連の調査が終了することになります。

インボイス制度開始で変わる税務調査

ここまでの解説を踏まえて、インボイス制度開始後の税務調査への対応を考えてみましょう。

インボイス制度開始後の税務調査でこれまでと大きく変わるのは、まず、インボイス発行事業者でなければインボイスを交付できないことから、前述のように、まずそのインボイスが、登録した課税事業者が交付したものを確認するという点だと考えられます。

次に、正当なインボイス発行事業者のものとして、インボイスの記載事項を満たしているかどうかを確認するという点です。

インボイス制度開始後は、売手であるインボイス発行事業者は、課税事業者である相手方に求められれば、インボイスを交付・保存する義務が課されています。制度

図表6 インボイスに必要な記載内容

- ① インボイス発行事業者の氏名または名称および登録番号
- ② 課税資産の譲渡等を行なった年月日
- ③ 課税資産の譲渡等に係る資産または役務の内容(課税資産の譲渡等が軽減対象課税資産の譲渡等である場合には、資産の内容および軽減対象課税資産の譲渡等である旨)
- ④ 課税資産の譲渡等の税抜価額または税込価額を税率ごとに区分して合計した金額および適用税率(簡易インボイスの場合は税率不要)
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等(簡易インボイスの場合は、税率または税額のどちらかの記載でOK)
- ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名または名称(簡易インボイスの場合は、省略可能)

図表7 インボイス制度後の税務調査対策について

- ① これまでも、保存書類の軽微な記載不備を目的とした調査は実施されていない
・従来から、大口、悪質な不正計算が想定されるなど、調査必要度の高い納税者を対象に重点的に実施
〈対策〉**隙のない帳票の作成。過度な節税よりも理に合った納税を心がける**
- ② 調査等の過程で、インボイスの記載事項の不足等の軽微なミス把握
・インボイスに必要な記載事項を他の書類等(※)で確認する
※相互に関連が明確な複数の書類を合わせて一のインボイスとすることが可能
〈対策〉**修正インボイスを交付することにより事業者間でその不足等を改める、といった対応が可能な体制を整えておく**
- ③ まずは制度の定着を図ることが重要であり、柔軟に対応していく
〈対策〉**インボイスの要件等を改めて確認。取引相手のインボイス登録状況も確認**

出所：『2023年8月25日 適格請求書等保存方式の円滑な導入等に係る関係府省庁会議(資料)』を元に作成

開始前はこのような義務は課されていませんでした。
したがって、インボイスの記載内容に疑義が生じた場合には必要に応じて反面調査を行ない、売手の保存しているインボイスの記載内容を確認することになります(図表6)。

インボイス制度開始後の税務調査に関する国税庁の方針

インボイス制度開始後の税務調

査については、前述のように、これまで請求書等の保存書類について軽微な記載事項の不足を確認するための税務調査は実施していないことから、インボイス制度開始後も、こうした方針に特に変更はないとされています。

国税庁は、インボイス制度の円滑な定着が重要だと考えており、税務調査においてインボイスの記載事項の確認を行ないますが、記載事項が足りなかった場合等の軽微なミスを把握したとしても、他

の書類等で確認できれば仕入税額控除を適用し、記載不足については、今後の指導事項とするのではないかと考えられます。

ただし、その不足する内容を他の書類等から確認できなければ、原則として仕入税額控除の適用を受けることはできないことになります。

したがって、柔軟に対応していくとはいっても、記載不足の部分については、いずれかの書類等で確認できるようにしておく必要があります。

また、インボイスは、取引当事者双方に保存義務が課されていますので、インボイス発行事業者と通謀等しない限り仕入税額控除、架空仕入れを計上することは困難になると考えられ、消費税の不正還付についても一定の抑制が働くと考えられています。

企業に求められる対策

消費税の税務調査で重点的に行なわれるのは、不正な還付申告の防止であり、そのため、申告書審査を的確に実施し、還付原因が解明できない場合には、必要に応じ

て一定の事務量を投下していくものと考えられます。

特に還付申告の場合においては、保存しているインボイスが適正なものかを確認しておく必要があります(図表7)。

また、記載事項の不備のみを理由とした否認は行なわれないようですが、いずれかの書類で確認できるようにしておくとともに、指摘を受けないように、記載事項を満たしているかを確認しておく必要があります。

税務当局は、今後、様々なデータを分析して申告内容とのマッチングにより、申告漏れを把握していくと考えられ、帳簿書類も税務調査の過程でダウンロードの求めに応じることが多くなると考えられます。

AI・データ分析の活用により、これまでより税務調査の精度も高まってくるのが予想されますので、その前提での調査対策が必要です。

ただし、税務当局が保有しているデータもどこまでが正しい情報かは不明ですので、税務調査で指摘された場合には、しっかりとその事実を確認して対応することが重要です。